■セーフティネット保証制度

【内容】

この制度は、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻、業況の悪化(売上高の減少) により経営の安定に支障を生じている中小企業者について、保証限度額の別枠化等を行う制度です。

【対象となる中小企業者】

取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻、業況の悪化(売上高の減少)により経営の安定に支障を生じている中小企業者であって、市長の認定を受けた方。

【手続き】

申請者は、認定申請書及びその他必要書類を市へ提出し、市は審査後、認定書を交付します。

問合せ先:都城市 商工部 商工政策課 0986-23-2983

令和7年度

都城市金融制度のしおり

都城市は、がんばる中小企業者の皆様を応援しています







■融資制度

							
制	馬	ŧ	名	小口零細企業融資制度	中小企業特別融資制度		
				小規模企業者(中小企業信用保険法第2条第3項)	中小企業者(中小企業信用保険法第2条第1項)		
				・市内に住所及び事業所を有していること。	(法人の場合・・・・法人登記が市内にある		
融	資	対	象	こと。代表者は市外住民でも可。)			
				・宮崎県信用保証協会の取扱う保証対象業種であること。			
				・納期到来分の市税を完納していること。			
資	金	使	途	事業経営上必要な運転資金・設備資金			
				1, 000万円			
				小口零細制度と信用保証協会の保証付き	特別融資制度と小口零細制度の融資残		
融	資限	艮度	額	貸付残高の合計が2,000万円以内で、	高の合計が1,000万円以内であること。		
				小口零細制度と特別融資制度の融資残高			
				の合計が1,000万円以内であること。			
融	資	期	間	7年以内(据置期間1年以内)			
融	資	利	率	年1. 6%	年1.8%(責任共有制度対象外保険を付す場合は1.6%)		
償	還	方	法	一括又は分割(償還期間が1年を超えると	きは分割)		
保	i	E	人	法人の場合は原則として代表者のみとし、(固人の場合は原則として不要		
担			保	必要に応じて要			
保	i	証		保証協会の定める信用保証料率により計算された額。			
補	助金	소	額	信用保証料率1.25%を上限として計算された信用保証料。ただし、事業者選択型経営			
THE		717		者保証非提供制度要綱に定める信用保証	料率の上乗せ分を除く。		
取	扱金融	融 趩	期	宮崎銀行、鹿児島銀行、西日本シティ銀行	、宮崎太陽銀行、南日本銀行		
	双亚	MIA 175		宮崎第一信用金庫			

【融資制度手続き方法】

小口零細企業融資制度及び中小企業特別融資制度の融資を申し込むときは、信用保証委託申込書及びその他必要書類を添えて、事前に市(商工政策課)で受付をしてください。

制	E	复	名	中小企業組合事業育成資金融資制度
				法律に基づき設立された組合及び組合員
融	資	対		・市内に住所及び事業所を有すること。
				・納期到来分の市税を完納していること。
資	金	使	途	事業経営上必要な運転資金・設備資金
三山	資源	日中	姑	1組合につき5,000万円
四五	具 K	区及	餓	1組合員につき1,000万円
融	資	期	間	7年以内(据置期間1年以内)
融	資	利	率	年1. 7%以内
償	還	方	法	一括又は分割
保	Ī	Œ	人	法人の場合は原則として代表者のみとし、個人の場合は原則として不要
担			保	必要に応じて要
保	Ī	Œ	料	保証協会の定める信用保証料率により計算された額。
補	助	金	額	信用保証料率1.25%を上限として計算された信用保証料。ただし、事業者選択型経営
TH	D)	317	钡	者保証非提供制度要綱に定める信用保証料率の上乗せ分を除く。
取	扱金	融機	関	㈱商工組合中央金庫宮崎支店

■利子補給制度

資	ŧ.	金		名	店舗近代化資金利子補給金			
					・小売、飲食、サービス業のいず	れかを営む者。(一部対象外あり)		
		7 12 44	۸ ۱.	<u>.</u>	・納期到来分の市税を完納していること。			
1	利子補給対象		※	・市内に住所及び店舗等を有すること。				
			・店舗面積が500㎡以下(旅館・	ホテル業者は500㎡以上でも可)で	であること。			
資	· 1	金	使	途	設備資金(車輌購入資金・土地耳	収得資金を除く)		
対	対 象 額		額	100万円以上1, 500万円以下				
補	1 給期 1	間	融資実行日から3年間					
対	1	象	資	金	宮崎県中小企業融資制度資金	中小企業特別融資制度資金及び小口零細企業融資制度資金	日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金(マル経融資)	
利	子	補	給	率	年3%以内 年	F2. 25%以内	年1.8%以内	

資	金	?	名	商店街活性化資金利子補給金		
				・小売、飲食、サービス業のいずれかを営む者。(一部対象外あり)		
			対象	・納期到来分の市税を完納していること。		
_	u マ +±4	5A-44		・市内に住所及び店舗等を有すること。		
1	小丁州和	用稻对多		・利子補給の対象となる事業実施の場所が都城市まちなか活性化プランに定める		
				中心市街地活性化区域にあること。		
				・1,000万円以上の事業に要する借入額。		
資	資金 使途		途	設備資金(車輌購入資金・土地取得資金を除く)		
補			額	1回の設備設置につき1,000万円以内		
補			間	融資実行日から3年間		
対	象	資	金	㈱日本政策金融公庫制度資金 日本政策投資銀行制度資金 宮崎県中小企業融資制度資金		
利	子 補	給	額	払込済利息額の60%		

資	金	名	公害防止施設資金利子補給金
			・公害の発生源又は発生する恐れのある事業所が市内にあること。
4 1	子補給	۵ 4	・産業廃棄物処理業者でないこと。
Tij	丁雅和	口列家	・公害防止施設設置の場所が市内にあること。
			・納期到来分の市税を完納していること。
資	金	使 途	設備資金(車輌購入資金・土地取得資金を除く)
補	給 限	度 額	1回の設備設置につき300万円以内
補	甫 給 期 間		融資実行日から5年間
対	象:	資 金	㈱日本政策金融公庫の公害防止に係る資金
XI	涿 」	貝 並	宮崎県中小企業融資制度の公害防止に係る貸付
利	子 補	給 額	払込済利息全額

【利子補給手続き方法】

利子補給を受けようとする事業者は、各対象資金の融資を申し込むときに、事前に市(商工政策課)で受付をしてください。